学費 連続値上げ撤回を



アピールを発表する田村智子委員長（左）と吉良よし子参院議員＝19日国会内（写真はしんぶん赤旗提供）

日本共産党 田村智子委員長、吉良よし子参院議員が記者会見でアピールを発表

財務省が国立大学費連続値上げ計画

学費値上げの悪循環をつくり学生 国民への負担増となる計画は撤回を

財務省は１０月、国立大授業料の標準額を物価・賃金動向に応じて毎年見直す仕組みとするよう打ち出しました。物価高の下での毎年度の見直しは、学費の連続値上げとなります。政府は２０２８年度からの実施を狙い、２７年春にも報告をまとめるとしています。

アピールは、物価高の下で学生、国民の負担がすでに限界を超える中「政府が毎年値上げを促進するなど絶対に許されない」と批判。学費の連続値上げ計画を直ちに撤回し、学費引き下げに踏み出し、無償化をめざすよう求めています。

国立大の学費は現在、政府が示す「標準額」を基準に２割増を上限として各大学が決めています。標準額が毎年上がれば、国立大学費の全体が上がり２割増の大学も増えかねません。

アピールは、１９７０年と２０２５年を比べて消費者物価は３．６倍の一方、国立大の学費は４５倍にもなっていると指摘。国立大の学費値上げは私立大との間で学費値上げの悪循環を生み出すと警告しました。

物価高による教育研究の困難は 政府の責任―交付金増額こそ必要

大学の教育研究が困難にある根本に、政府による大学への運営費交付金の減額があると指摘し、文科省が運営費交付金を増やす場合は学費も値上げする方針を示していることを批判。同交付金の抜本的な増額とともに、学費値下げに向けた措置をとることを求め、学生らの運動と連帯する決意を示しました。

記者会見動画はコチラから YouTube

アピール全文はコチラから

しんぶん赤旗
日刊紙電子版「最大2か月無料」キャンペーン
購読・お試しコチラから

未来をつくる青年・学生への負担増ストップ

日本共産党 参議院議員 山添 拓



東京民報
ご連絡・ご要望は 03-5972-1621、FAX03-5972-1590
2026年11月号外 日本共産党の見解を紹介します。
発行/東京民報社（港区芝1-4-9平和会館5階）1965年11月12日 第三種郵便物認可

学費連続値上げ撤回を



アピールを発表する田村智子委員長（左）と吉良よし子参院議員＝19日国会内（写真はしんぶん赤旗提供）

日本共産党 田村智子委員長、吉良よし子参院議員が記者会見でアピールを発表

財務省が国立大学費連続値上げ計画

学費値上げの悪循環をつくり学生 国民への負担増となる計画は撤回を

財務省は１０月、国立大授業料の標準額を物価・賃金動向に応じて毎年見直す仕組みとするよう打ち出しました。物価高の下での毎年度の見直しは、学費の連続値上げとなります。政府は２０２８年度からの実施を狙い、２７年春にも報告をまとめるとしています。

アピールは、物価高の下で学生、国民の負担がすでに限界を超える中「政府が毎年値上げを促進するなど絶対に許されない」と批判。学費の連続値上げ計画を直ちに撤回し、学費引き下げに踏み出し、無償化をめざすよう求めています。

国立大の学費は現在、政府が示す「標準額」を基準に２割増を上限として各大学が決めています。標準額が毎年上がれば、国立大学費の全体が上がり２割増の大学も増えかねません。

アピールは、１９７０年と２０２５年を比べて消費者物価は３．６倍の一方、国立大の学費は４５倍にもなっていると指摘。国立大の学費値上げは私立大との間で学費値上げの悪循環を生み出すと警告しました。

物価高による教育研究の困難は 政府の責任―交付金増額こそ必要

大学の教育研究が困難にある根本に、政府による大学への運営費交付金の減額があると指摘し、文科省が運営費交付金を増やす場合は学費も値上げする方針を示していることを批判。同交付金の抜本的な増額とともに、学費値下げに向けた措置をとることを求め、学生らの運動と連帯する決意を示しました。

記者会見動画はコチラから ▶ YouTube

アピール全文はコチラから ▶

未来をつくる青年・学生への負担増ストップ

しんぶん赤旗
日刊紙電子版「最大2か月無料」キャンペーン
購読・お試しコチラから

東京民報
ご連絡・ご要望は 03-5972-1621、FAX03-5972-1590
2026年11月号外 日本共産党の見解を紹介します。
発行/東京民報社（港区芝1-4-9平和会館5階）1965年11月12日 第三種郵便物認可